

平成 30 年住宅・土地統計調査（2018）
住宅の構造等に関する集計及び土地集計

静岡県の結果の概要

令和 2 年 3 月 27 日

静岡県経営管理部 ICT 推進局統計調査課

この概要は、総務省統計局が令和2年1月31日に公表した、平成30年住宅・土地統計調査の「住宅の構造等に関する集計」及び令和2年3月27日に公表した、同調査の「土地集計」に係る静岡県分の主要な事項について取りまとめたものである。

【住宅の構造等に関する集計とは】

平成30年住宅・土地統計調査における住宅の構造等に関する集計とは、持ち家の増改築・改修工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目、最寄りの生活関連施設までの距離など住環境に関する項目などについて、集計した結果（確定値）である。

【土地集計とは】

平成30年住宅・土地統計調査における土地集計とは、世帯が所有している住宅及び土地の所有状況や、世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの取得方法、利用現況、所在地などについて、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

【利用上の注意】

- 1 統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章しているため、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。なお、本調査は標本調査であり、結果数値は標本誤差を含んでいる。
- 2 増減率、割合等は、一部を除き表章単位の数値から算出している。
- 3 統計表中の「－」は、調査又は集計したが該当数字がなかったもの、数字が得られなかったものを、「0」は、調査又は集計したが該当数字が表章単位に満たないものを示す。
- 4 本調査では、現住居の敷地以外の宅地などを所有している場合、それぞれの区画の取得方法、利用現況、所在地等（以下「取得方法等」という。）の詳細について最大3件目までを調査しており、この資料の表5並びに都道府県別の指標のうち「現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合」は、調査で把握した取得方法等の合計を総数として割合を算出している。
- 5 調査結果の詳細は、総務省統計局ホームページを参照のこと。

〈URL〉 <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

I 住宅の構造等に関する集計

1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は45.4%

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（660,200世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は299,600世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は45.4%で全国11位（率の高い順。以下同じ。）となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は63,900世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は9.7%で全国10位となっている。平成25年と比べると、一定のバリアフリー化率は1.8ポイント、高度のバリアフリー化率は0.1ポイントそれぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「平成13年～平成22年」から「平成28年～平成30年9月」までの区分では、いずれも70%以上となっており、その中でも「平成28年～平成30年9月」が78.4%と最も高くなっている。

（表1-1、表1-2）

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表1-1 高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）（平成25年、平成30年）

年次	高齢者のいる世帯					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
平成25年	621,800	271,100	59,500	100.0	43.6	9.6
平成30年	660,200	299,600	63,900	100.0	45.4	9.7

表1-2 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数※	660,200	299,600	63,900	100.0	45.4	9.7
昭和45年以前	90,100	33,700	3,200	100.0	37.4	3.6
昭和46年～昭和55年	143,700	56,600	5,900	100.0	39.4	4.1
昭和56年～平成2年	144,800	51,100	5,600	100.0	35.3	3.9
平成3年～平成12年	128,200	63,400	13,800	100.0	49.5	10.8
平成13年～平成22年	83,300	62,500	23,800	100.0	75.0	28.6
平成23年～平成27年	30,900	23,100	8,400	100.0	74.8	27.2
平成28年～平成30年9月	10,200	8,000	3,000	100.0	78.4	29.4

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2 平成 26 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

平成 26 年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は 27.2%

平成 26 年以降、住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は 259,500 戸で、持ち家全体に占める割合は 27.2%となっている。

住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅の工事内容の割合（「その他の工事」を除く。）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 14.1%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が 10.3%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 6.4%などとなっている。

平成 26 年以降、住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、住宅の建築の時期別にみると、平成 7 年以前に建築された持ち家の 3 割以上が、増改築・改修工事等を行っており、「昭和 46 年～昭和 55 年」が 38.6%と最も高くなっている。

(表 2、図 1)

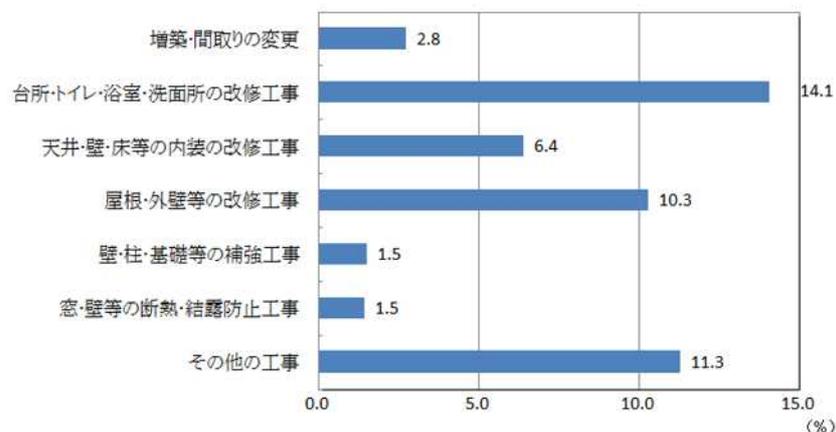
表 2 住宅の建築の時期別平成 26 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数

住宅の建築の時期	平成26年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数 ※1	増改築・改修工事等をした	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数(戸)										
総数※2	955,300	259,500	26,300	134,500	61,400	98,700	14,800	14,000	108,000	695,800
昭和25年以前	29,100	9,800	1,600	6,300	2,600	3,200	800	600	4,500	19,200
昭和26年～昭和45年	66,800	24,300	3,500	14,500	5,700	7,900	1,700	1,200	11,400	42,500
昭和46年～昭和55年	150,600	58,200	6,700	34,700	17,500	20,100	4,600	2,900	26,600	92,400
昭和56年～平成2年	170,200	64,600	5,200	37,900	16,600	24,500	2,500	3,200	25,200	105,700
平成3年～平成7年	92,700	29,500	1,900	14,300	5,600	11,800	900	1,300	10,700	63,200
平成8年～平成12年	103,400	27,600	1,600	10,900	4,000	12,800	600	900	8,800	75,800
平成13年～平成17年	91,400	20,400	1,000	5,700	2,400	10,100	800	900	6,600	71,000
平成18年～平成22年	90,500	11,100	1,100	3,000	1,700	4,000	500	600	5,400	79,400
平成23年～平成27年	89,100	8,400	1,900	3,700	2,800	2,400	1,200	1,300	5,300	80,700
平成28年～平成30年9月	40,300	4,500	1,700	2,800	2,100	1,400	1,100	1,000	2,900	35,800
割合(%)										
総数※2	100.0	27.2	2.8	14.1	6.4	10.3	1.5	1.5	11.3	72.8
昭和25年以前	100.0	33.7	5.5	21.6	8.9	11.0	2.7	2.1	15.5	66.0
昭和26年～昭和45年	100.0	36.4	5.2	21.7	8.5	11.8	2.5	1.8	17.1	63.6
昭和46年～昭和55年	100.0	38.6	4.4	23.0	11.6	13.3	3.1	1.9	17.7	61.4
昭和56年～平成2年	100.0	38.0	3.1	22.3	9.8	14.4	1.5	1.9	14.8	62.1
平成3年～平成7年	100.0	31.8	2.0	15.4	6.0	12.7	1.0	1.4	11.5	68.2
平成8年～平成12年	100.0	26.7	1.5	10.5	3.9	12.4	0.6	0.9	8.5	73.3
平成13年～平成17年	100.0	22.3	1.1	6.2	2.6	11.1	0.9	1.0	7.2	77.7
平成18年～平成22年	100.0	12.3	1.2	3.3	1.9	4.4	0.6	0.7	6.0	87.7
平成23年～平成27年	100.0	9.4	2.1	4.2	3.1	2.7	1.3	1.5	5.9	90.6
平成28年～平成30年9月	100.0	11.2	4.2	6.9	5.2	3.5	2.7	2.5	7.2	88.8

※1 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

※2 建築の時期「不詳」を含む。

図 1 平成 26 年以降の住宅の増改築・改修工事等の状況別持ち家の割合



3 平成 26 年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

平成 26 年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家の割合は 11.5%

平成 26 年以降、住宅の耐震診断が行われた持ち家は 109,400 戸で、持ち家全体に占める割合は 11.5%で全国 5 位となっている。これを住宅の建て方別にみると、共同住宅が 16.4%、一戸建が 11.1%、長屋建が 7.4%となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は 88,300 戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は 80.7%となっている。これを住宅の建築の時期別にみると、「昭和 55 年以前」の 40.4%に比べ、「昭和 56 年以降」が 93.7%と高い割合となっている。

(表 3-1)

表 3-1 住宅の建て方・建築の時期、平成 26 年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数

住宅の建て方・ 建築の時期	平成26年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(戸)					割合-1(%)					割合-2(%)		
	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった	耐震診断をしていない	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった	耐震診断をしていない	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった
総数	955,300	109,400	88,300	21,100	845,900	100.0	11.5	9.2	2.2	88.5	100.0	80.7	19.3
(住宅の建て方)													
一戸建	885,100	98,200	77,500	20,700	786,900	100.0	11.1	8.8	2.3	88.9	100.0	78.9	21.1
長屋建	2,700	200	100	100	2,600	100.0	7.4	3.7	3.7	96.3	100.0	50.0	50.0
共同住宅	65,200	10,700	10,400	300	54,400	100.0	16.4	16.0	0.5	83.4	100.0	97.2	2.8
その他	2,300	300	200	0	2,100	100.0	13.0	8.7	0.0	91.3	100.0	66.7	0.0
(住宅の建築の時期)													
昭和55年以前	246,500	26,000	10,500	15,700	220,500	100.0	10.5	4.3	6.4	89.5	100.0	40.4	60.4
昭和56年以降	677,600	82,700	77,500	5,100	594,800	100.0	12.2	11.4	0.8	87.8	100.0	93.7	6.2

※1 住宅の建築の時期「不詳」を含む。
 ・割合-1は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合
 ・割合-2は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

平成 26 年以降、住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は 29,700 戸で、持ち家全体に占める割合は 3.1%で全国 3 位となっている。これを住宅の建て方別にみると、一戸建の 3.3%に比べ、共同住宅が 0.2%と低い割合となっている。耐震改修工事が行われた持ち家の内容の割合をみると、「金具による補強」が 46.5%と最も多く、次いで「壁の新設・補強」が 43.1%、「筋かいの設置」が 41.1%などとなっている。

(表 3-2)

表 3-2 住宅の建て方、平成 26 年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数

住宅の建て方	平成26年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした※	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(戸)							
総数	955,300	29,700	12,800	12,200	9,100	13,800	5,300
一戸建	885,100	29,500	12,700	12,200	9,000	13,800	5,300
長屋建	2,700	0	-	0	0	0	-
共同住宅	65,200	100	0	-	0	0	0
その他	2,300	100	100	0	100	0	-
割合-1(%)							
総数	100.0	3.1	1.3	1.3	1.0	1.4	0.6
一戸建	100.0	3.3	1.4	1.4	1.0	1.6	0.6
長屋建	100.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
共同住宅	100.0	0.2	0.0	-	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	-
割合-2(%)							
総数	-	100.0	43.1	41.1	30.6	46.5	17.8

※ 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 ・割合-1は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合
 ・割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

4 住環境（生活関連施設までの距離）

6歳未満の子のいる普通世帯うち、最寄りの保育所までの距離が500m未満は25.6%

6歳未満の子のいる普通世帯（120,000世帯）について、最寄りの保育所までの距離別にみると、「500m未満」が30,700世帯（6歳未満の子のいる普通世帯に占める割合25.6%）、「500～1,000m未満」が51,100世帯（同42.6%）、「1,000m以上」が38,300世帯（同31.9%）となっている。平成25年と比べると、「500m未満」の割合が5.5ポイント、「500～1,000m未満」が1.0ポイントそれぞれ上昇しているのに対し、「1,000m以上」が6.3ポイント低下している。

（表4-1）

表4-1 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数（平成25年、平成30年）

年次	最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数							
	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	500m未満	500m～1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500m～1,000m未満	1,000m以上
平成25年	134,100	27,000	55,800	51,200	100.0	20.1	41.6	38.2
平成30年	120,000	30,700	51,100	38,300	100.0	25.6	42.6	31.9

高齢者のいる世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満は36.9%

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」が243,600世帯（高齢者のいる世帯に占める割合36.9%）、「500～1,000m未満」が219,100世帯（同33.2%）、「1,000m以上」が197,600世帯（同29.9%）となっており、1,000m未満の世帯が70.1%と約7割を占めている。平成25年と比べると、「500m未満」の割合が0.9ポイント、「500～1,000m未満」が3.1ポイントそれぞれ上昇しているのに対し、「1,000m以上」の割合が4.0ポイント低下している。

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離「500m未満」の割合について、高齢世帯の型別にみると、「高齢単身世帯」が39.5%と最も高く、次いで「高齢者のいる夫婦のみの世帯」が36.9%、「高齢者のいるその他の世帯」が35.7%となっている。

（表4-2）

表4-2 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数（平成25年、平成30年）

年次、高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数							
	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	500m未満	500m～1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500m～1,000m未満	1,000m以上
平成25年								
高齢者のいる世帯	621,800	224,000	187,100	210,700	100.0	36.0	30.1	33.9
高齢者単身世帯	124,300	49,600	38,900	35,800	100.0	39.9	31.3	28.8
高齢者のいる夫婦のみの世帯	149,000	53,300	45,600	50,000	100.0	35.8	30.6	33.6
高齢者のいるその他の世帯	348,500	121,100	102,600	124,900	100.0	34.7	29.4	35.8
平成30年								
高齢者のいる世帯	660,200	243,600	219,100	197,600	100.0	36.9	33.2	29.9
高齢者単身世帯	149,800	59,200	49,200	41,400	100.0	39.5	32.8	27.6
高齢者のいる夫婦のみの世帯	176,300	65,000	59,700	51,600	100.0	36.9	33.9	29.3
高齢者のいるその他の世帯	334,100	119,400	110,200	104,600	100.0	35.7	33.0	31.3

高齢者のいる世帯のうち、最寄りの緊急避難場所までの距離が500m未満は43.1%

高齢者のいる世帯について、最寄りの緊急避難場所までの距離別にみると、「500m未満」が284,500世帯（高齢者のいる世帯に占める割合43.1%）、「500～1,000m未満」が215,000世帯（同32.6%）、「1,000m以上」が160,700世帯（同24.3%）となっている。平成25年と比べると、「500m未満」の割合が9.2ポイント低下しているのに対し、「500～1,000m未満」が6.3ポイント、「1,000m以上」の割合が2.8ポイントそれぞれ上昇している。

最寄りの緊急避難場所までの距離「500m未満」の割合について、高齢世帯の型別にみると、「高齢単身世帯」が45.1%と最も高く、次いで「高齢者のいるその他の世帯」が42.5%、「高齢者のいる夫婦のみの世帯」が42.4%となっている。

（表4-3）

表4-3 高齢世帯の型、最寄りの緊急避難場所までの距離別世帯数（平成25年、平成30年）

年次、高齢世帯の型	最寄りの緊急避難場所までの距離別世帯数							
	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	500m未満	500m～1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500m～1,000m未満	1,000m以上
平成25年								
高齢者のいる世帯	621,800	324,900	163,500	133,400	100.0	52.3	26.3	21.5
高齢者単身世帯	124,300	70,900	30,400	23,000	100.0	57.0	24.5	18.5
高齢者のいる夫婦のみの世帯	149,000	78,800	38,700	31,400	100.0	52.9	26.0	21.1
高齢者のいるその他の世帯	348,500	175,200	94,400	79,000	100.0	50.3	27.1	22.7
平成30年								
高齢者のいる世帯	660,200	284,500	215,000	160,700	100.0	43.1	32.6	24.3
高齢者単身世帯	149,800	67,600	49,400	32,800	100.0	45.1	33.0	21.9
高齢者のいる夫婦のみの世帯	176,300	74,800	57,500	44,100	100.0	42.4	32.6	25.0
高齢者のいるその他の世帯	334,100	142,100	108,100	83,800	100.0	42.5	32.4	25.1

II 土地集計

1 世帯が所有している土地の状況

現住居の敷地を所有している世帯は 55.7%
 現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は 16.8%

普通世帯（1,441,000 世帯）のうち、現住居の敷地を所有している世帯は 803,000 世帯で、普通世帯に占める割合は 55.7%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は 242,000 世帯（普通世帯に占める割合 16.8%）となっており、このうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は 160,000 世帯（同 11.1%）となっている。

平成 25 年と比べると、現住居の敷地を所有している世帯の割合と、現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の割合は共に 2.3 ポイント低下した。

(表 5)

表 5 土地の所有状況別普通世帯数（平成 25 年、平成 30 年）

年次	普通世帯 総数 (世帯)	土地を所有している世帯					
		実数(世帯)			割合(%)		
		現住居の敷地を 所有している	現住居の敷地以 外の土地を所有 している	現住居の敷地以 外の宅地などを 所有している	現住居の敷地を 所有している	現住居の敷地以 外の土地を所有 している	現住居の敷地以 外の宅地などを 所有している
平成25年	1,370,000	794,000	261,000	178,000	58.0	19.1	13.0
平成30年	1,441,000	803,000	242,000	160,000	55.7	16.8	11.1

2 世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの状況

現住居の敷地以外の宅地などのうち住宅用地・事業用地の利用現況は、「主に建物の敷地として利用」が 64.5%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、利用現況別に割合をみると、「住宅用地・事業用地」が 96.8%、「その他（原野など）」が 3.2%となっている。このうち「住宅用地・事業用地」について、その内訳をみると、「主に建物の敷地として利用」が 64.5%と最も高く、「主に建物の敷地以外に利用」が 19.4%、「利用していない（空き地）」が 12.9%となっている。

(表 6)

表 6 現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別所有件数の割合

現住居の敷地以外の宅地などの利用状況	所有件数(%)	
	割合-1	割合-2
総数	100.0%	
住宅用地・事業用地	96.8%	100.0%
主に建物の敷地として利用	64.5%	66.7%
居住用	48.4%	50.0%
事業用	13.4%	13.8%
その他の建物	2.3%	2.4%
主に建物の敷地以外に利用	19.4%	20.0%
利用していない(空き地)	12.9%	13.3%
その他(原野など)	3.2%	

・割合-1は、現住居の敷地以外の宅地などの利用現況総数に占める割合

・割合-2は、現住居の敷地以外の宅地などの利用現況のうち、住宅用地・事業用地総数に占める割合

都道府県別の指標 1

都道府県	高齢者のいる世帯						持ち家					
	一定のバリアフリー化住宅に居住(世帯)	一定のバリアフリー化率(%)	順位	高度のバリアフリー化住宅に居住(世帯)	高度のバリアフリー化率(%)	順位	平成26年以降に住宅の増改築・改修工事等をした割合(%)	順位	平成26年以降に住宅の耐震診断をした割合(%)	順位	平成26年以降に住宅の耐震改修工事をした割合(%)	順位
全国	9,556,000	42.4%		1,987,800	8.8%		27.5%		9.1%		1.8%	
北海道	437,400	42.2%	26	88,800	8.6%	22	29.9%	11	5.5%	40	1.2%	46
青森県	95,400	37.4%	46	19,000	7.4%	37	25.6%	44	4.4%	47	1.4%	41
岩手県	110,900	43.9%	16	28,300	11.2%	4	26.5%	37	7.0%	25	1.9%	19
宮城県	184,700	46.5%	7	49,800	12.5%	1	26.5%	38	13.0%	2	2.8%	5
秋田県	93,200	42.8%	23	19,200	8.8%	17	29.1%	18	4.8%	45	1.5%	39
山形県	101,400	45.9%	9	22,600	10.2%	6	29.1%	19	5.9%	34	1.7%	27
福島県	156,000	43.2%	20	34,100	9.4%	11	27.4%	29	9.0%	12	2.8%	4
茨城県	203,900	39.2%	43	41,400	7.9%	29	26.1%	40	7.8%	19	2.2%	8
栃木県	137,300	41.1%	34	28,900	8.7%	20	25.2%	45	8.2%	18	1.8%	21
群馬県	151,400	42.1%	27	28,700	8.0%	28	26.7%	35	6.5%	28	1.7%	28
埼玉県	483,000	39.0%	44	97,100	7.8%	31	25.7%	43	9.1%	11	1.5%	37
千葉県	426,000	38.8%	45	85,100	7.7%	35	27.6%	27	9.1%	10	1.6%	33
東京都	953,600	42.9%	22	219,000	9.8%	8	23.3%	46	16.7%	1	1.6%	32
神奈川県	633,400	41.9%	30	140,200	9.3%	13	27.3%	31	11.5%	4	1.6%	31
新潟県	203,300	46.8%	6	43,900	10.1%	7	30.5%	7	5.3%	41	1.9%	20
富山県	94,800	47.5%	3	21,100	10.6%	5	29.5%	16	6.2%	30	1.7%	25
石川県	90,100	44.6%	13	17,400	8.6%	21	29.4%	17	6.0%	33	1.9%	18
福井県	64,200	45.1%	12	11,900	8.4%	24	30.3%	9	6.6%	27	2.0%	15
山梨県	64,000	40.4%	38	13,200	8.3%	25	25.8%	42	8.2%	16	2.2%	9
長野県	193,400	48.7%	1	47,500	12.0%	2	29.5%	15	9.1%	8	2.5%	7
岐阜県	163,300	44.5%	14	32,700	8.9%	15	27.5%	28	7.5%	22	2.0%	13
静岡県	299,600	45.4%	11	63,900	9.7%	10	27.2%	32	11.5%	5	3.1%	3
愛知県	515,600	43.5%	18	108,100	9.1%	14	27.0%	34	11.1%	6	2.2%	10
三重県	136,800	41.9%	29	23,400	7.2%	40	28.3%	21	8.2%	17	2.2%	11
滋賀県	106,000	45.8%	10	21,800	9.4%	12	28.2%	24	7.2%	24	1.7%	26
京都府	194,000	39.9%	39	35,400	7.3%	39	26.5%	39	7.5%	21	2.0%	14
大阪府	645,900	41.1%	33	139,200	8.9%	16	26.6%	36	8.3%	14	1.7%	30
兵庫県	467,600	47.0%	4	112,100	11.3%	3	29.8%	13	9.1%	9	1.7%	23
奈良県	109,200	42.6%	24	20,600	8.0%	27	29.9%	12	7.7%	20	2.1%	12
和歌山県	77,500	41.2%	31	12,100	6.4%	46	28.3%	22	6.4%	29	1.7%	22
鳥取県	49,900	46.8%	5	9,300	8.7%	18	31.3%	2	5.6%	37	2.0%	17
島根県	67,000	48.0%	2	13,600	9.7%	9	30.4%	8	4.9%	44	1.7%	29
岡山県	144,800	43.4%	19	25,800	7.7%	36	28.7%	20	5.5%	38	1.4%	44
広島県	224,400	44.3%	15	42,600	8.4%	23	30.7%	4	6.8%	26	1.5%	36
山口県	119,000	40.7%	37	20,800	7.1%	41	30.6%	6	5.1%	42	1.4%	43
徳島県	58,100	39.8%	40	9,900	6.8%	45	27.8%	26	8.5%	13	2.5%	6
香川県	78,700	42.0%	28	14,500	7.7%	34	27.1%	33	6.1%	31	1.7%	24
愛媛県	109,800	39.7%	41	19,200	6.9%	44	28.1%	25	5.9%	35	1.6%	34
高知県	60,500	39.5%	42	10,700	7.0%	43	25.8%	41	9.1%	7	3.9%	1
福岡県	362,200	41.1%	32	71,500	8.1%	26	29.5%	14	8.2%	15	1.4%	42
佐賀県	65,800	45.9%	8	12,400	8.7%	19	30.6%	5	5.5%	39	1.5%	35
長崎県	117,400	43.7%	17	21,100	7.9%	30	31.2%	3	4.4%	46	1.4%	45
熊本県	139,200	42.5%	25	25,600	7.8%	32	32.1%	1	11.6%	3	3.9%	2
大分県	95,700	43.2%	21	17,300	7.8%	33	30.2%	10	7.3%	23	2.0%	16
宮崎県	84,500	40.8%	36	14,700	7.1%	42	27.4%	30	6.0%	32	1.5%	38
鹿児島県	131,400	40.9%	35	23,400	7.3%	38	28.3%	23	5.7%	36	1.4%	40
沖縄県	54,400	28.1%	47	8,900	4.6%	47	19.6%	47	5.1%	43	0.7%	47

※ 「居住世帯なし」の住宅を含む

都道府県別の指標 2

都道府県	6歳未満の子のいる普通世帯		高齢者のいる世帯				普通世帯					
	最寄りの保育所までの距離が500m未満の割合(%)	順位	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の割合(%)	順位	最寄りの緊急避難所までの距離が500m未満の割合(%)	順位	現住居の敷地を所有している割合	順位	現住居の敷地以外の土地を所有している割合	順位	現住居の敷地以外の宅地などを所有している割合	順位
全国	38.7%		43.6%		59.8%		48.1%		13.1%		8.6%	
北海道	36.0%	10	42.7%	10	66.2%	5	45.4%	41	9.3%	44	7.5%	40
青森県	25.5%	23	26.7%	36	57.0%	26	63.2%	5	22.7%	11	12.1%	16
岩手県	18.1%	39	22.2%	44	47.3%	32	60.1%	13	26.2%	3	14.3%	5
宮城県	33.5%	13	33.4%	21	46.6%	35	48.6%	39	14.5%	35	8.5%	37
秋田県	19.7%	32	22.4%	43	46.8%	34	68.4%	1	27.1%	2	12.6%	12
山形県	24.0%	26	24.1%	41	59.0%	19	64.6%	4	23.9%	6	11.7%	22
福島県	18.4%	37	21.5%	47	51.2%	31	51.2%	25	22.2%	13	12.7%	11
茨城県	14.3%	47	21.8%	45	34.4%	47	59.2%	15	19.1%	26	10.3%	32
栃木県	18.9%	35	30.3%	30	41.5%	45	57.1%	23	18.8%	28	11.1%	26
群馬県	20.7%	30	31.3%	29	43.8%	42	59.1%	16	18.0%	31	11.5%	25
埼玉県	44.9%	5	48.7%	7	59.3%	18	51.3%	35	9.6%	43	7.0%	43
千葉県	35.8%	11	38.6%	13	54.7%	28	51.7%	32	11.0%	39	7.7%	39
東京都	74.2%	1	70.9%	1	79.8%	1	27.8%	47	5.4%	47	5.0%	47
神奈川県	51.5%	4	58.3%	3	58.5%	22	44.2%	42	6.9%	45	5.9%	45
新潟県	26.4%	20	29.1%	32	55.5%	27	64.9%	3	23.6%	8	13.2%	8
富山県	17.8%	41	28.9%	33	44.9%	37	65.7%	2	21.5%	15	12.1%	15
石川県	32.3%	14	32.0%	23	60.9%	13	61.4%	10	20.9%	20	13.2%	7
福井県	27.3%	18	33.7%	20	66.0%	6	61.9%	7	23.7%	7	14.4%	4
山梨県	16.7%	42	36.0%	16	58.8%	20	57.7%	20	21.3%	17	12.0%	18
長野県	14.9%	45	26.2%	37	59.4%	17	60.5%	11	25.9%	4	14.7%	3
岐阜県	15.6%	44	31.4%	28	61.1%	12	61.6%	8	21.1%	18	12.8%	10
静岡県	25.6%	22	36.9%	14	43.1%	43	55.7%	28	16.8%	33	11.1%	27
愛知県	36.6%	9	48.3%	8	67.3%	4	47.0%	40	12.4%	37	9.2%	35
三重県	16.0%	43	23.0%	42	58.2%	24	58.8%	18	19.8%	22	13.0%	9
滋賀県	24.3%	25	36.4%	15	53.0%	29	59.9%	14	18.3%	30	10.9%	28
京都府	40.9%	7	51.5%	6	69.7%	3	44.1%	43	9.6%	42	7.5%	41
大阪府	54.0%	3	66.6%	2	79.4%	2	39.5%	45	6.1%	46	5.3%	46
兵庫県	44.2%	6	42.7%	11	60.0%	15	51.6%	34	10.6%	40	7.3%	42
奈良県	19.5%	33	34.1%	19	47.0%	33	58.8%	17	14.4%	36	9.6%	34
和歌山県	14.7%	46	34.8%	18	58.8%	21	62.0%	6	22.8%	9	14.9%	2
鳥取県	19.3%	34	31.6%	25	65.1%	8	58.2%	19	24.5%	5	13.6%	6
島根県	17.9%	40	21.8%	46	44.0%	40	61.6%	9	28.4%	1	16.0%	1
岡山県	20.7%	31	29.9%	31	44.5%	39	56.2%	24	19.5%	23	12.1%	17
広島県	35.7%	12	40.6%	12	61.5%	11	49.4%	38	14.9%	34	10.3%	31
山口県	18.4%	38	25.7%	38	44.5%	38	57.1%	22	17.9%	32	10.9%	29
徳島県	18.9%	36	31.9%	24	60.6%	14	55.8%	26	21.8%	14	12.3%	14
香川県	25.5%	24	24.6%	40	43.9%	41	57.4%	21	21.4%	16	12.5%	13
愛媛県	23.8%	27	42.9%	9	61.8%	9	54.8%	31	19.1%	25	11.8%	21
高知県	30.4%	16	34.8%	17	59.7%	16	50.8%	37	21.0%	19	11.6%	23
福岡県	37.4%	8	53.0%	5	58.0%	25	41.1%	44	9.8%	41	6.7%	44
佐賀県	22.3%	29	27.4%	34	35.3%	46	60.5%	12	22.6%	12	12.0%	19
長崎県	23.5%	28	27.2%	35	58.4%	23	51.7%	33	19.0%	27	11.5%	24
熊本県	26.0%	21	32.1%	22	43.1%	44	50.9%	36	20.2%	21	10.1%	33
大分県	27.4%	17	31.4%	27	61.6%	10	55.8%	27	19.2%	24	10.5%	30
宮崎県	27.1%	19	31.6%	26	45.1%	36	55.1%	30	18.4%	29	9.0%	36
鹿児島県	31.6%	15	25.7%	39	52.3%	30	55.4%	29	22.7%	10	11.8%	20
沖縄県	62.4%	2	56.2%	4	65.6%	7	28.9%	46	11.9%	38	7.9%	38

※ 「居住世帯なし」の住宅を含む

【用語の解説】

I 住宅の構造等に関する集計

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

主世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は全て「普通世帯」）。

高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯
65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦ともまたはいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯
(高齢者と生計をともにするその他の世帯員で構成される主世帯)

II 土地集計

普通世帯

住宅の構造等に関する集計における「普通世帯」の定義に加え、住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたり、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

現住居の敷地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「所有している」とは、住居の敷地にかかる不動産の登記簿上の名義（共有名義を含む。）が、当該住居に居住する世帯員となっている場合をいう。

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地のほかに土地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその土地の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の土地について相続手続き中の場合も「所有している」とした。

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯のうち、「農地」又は「山林」以外の土地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「宅地など」には、住宅用地や事業用地のほか、原野、荒れ地、池沼なども含む。

その他の用語の解説は、「平成30年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説」を参照。
(URL) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>